

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	125,073	105,511	88,518	77,947	78,940
経常利益	(百万円)	1,459	1,432	1,445	1,075	2,203
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,105	5,674	611	951	1,680
包括利益	(百万円)					1,355
純資産額	(百万円)	54,124	46,569	45,885	46,721	47,722
総資産額	(百万円)	116,827	95,734	83,253	68,479	80,503
1株当たり純資産額	(円)	1,759.71	1,514.64	1,492.77	1,520.18	1,552.90
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額()	(円)	35.93	184.55	19.89	30.97	54.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.3	48.6	55.1	68.2	59.3
自己資本利益率	(%)	2.06		1.32	2.06	3.56
株価収益率	(倍)	20.87		12.67	10.24	7.50
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,661	1,496	8,343	9,883	5,202
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	296	132	94	14,761	14,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	403	414	403	402	354
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,890	6,840	14,874	9,592	18,267
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	1,123 〔155〕	978 〔136〕	876 〔118〕	851 〔106〕	843 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	124,570	105,038	88,054	77,514	78,531
経常利益 (百万円)	1,436	1,418	1,448	1,105	2,214
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,060	5,729	615	983	1,692
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額 (百万円)	54,169	46,559	45,879	46,746	47,759
総資産額 (百万円)	116,751	94,985	82,503	68,226	80,261
1株当たり純資産額 (円)	1,761.17	1,514.31	1,492.56	1,520.99	1,554.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 ()	11.50 ()	11.50 ()	11.50 ()	11.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	34.47	186.34	20.01	31.99	55.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	49.0	55.6	68.5	59.5
自己資本利益率 (%)	2.0		1.3	2.1	3.58
株価収益率 (倍)	21.76		12.59	9.91	7.45
配当性向 (%)	33.37		57.47	35.95	20.89
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,067 〔118〕	928 〔96〕	825 〔76〕	813 〔65〕	804 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- ” 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
 - ” 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
 - ” 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
 - ” 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
 - ” 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
 - ” 46年8月 東京本社設置
 - ” 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
 - ” 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
 - ” 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
 - ” 53年12月 岡山支店設置
 - ” 54年5月 高松営業所を支店に昇格
 - ” 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
 - ” 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
 - ” 63年6月 榊坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- ” 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
 - ” 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
 - ” 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
 - ” 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場
 - ” 22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
 - ” 22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらにゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の土木事業、建築事業、不動産事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

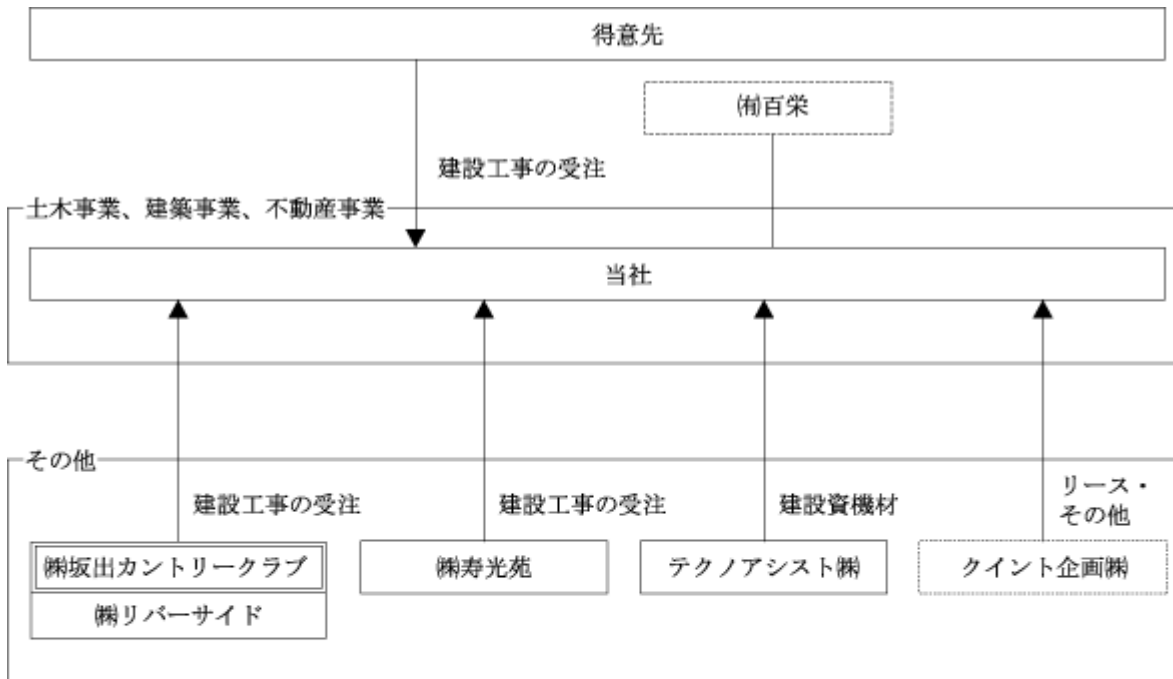
(土木事業、建築事業、不動産事業)





当社が、土木工事全般から構成される土木事業、建築工事全般から構成される建築事業及び不動産開発事業から構成される不動産事業を行っております。

(その他)

子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場運営事業、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が環境整備事業を行っており、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース業等の経営を行っております。これらのうちゴルフ場運営事業はその他のセグメントに含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	連結子会社	1社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株坂出カントリークラブ (注)4	香川県坂出市	50	その他 (ゴルフ場運 営事業)	100		当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 有百栄	岡山市北区	100	不動産賃貸		27.6	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 債務超過会社。債務超過の額5,237百万円。
当社において、関係会社事業損失引当金等により、全額を引当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	268[6]
建築事業	290[10]
不動産事業	
その他	39[39]
全社(共通)	246[49]
合計	843[104]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
804[65]	44.9	20.5	6,673,000

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	268[6]
建築事業	290[10]
不動産事業	
全社(共通)	246[49]
合計	804[65]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動面を中心に景気が持ち直し基調にありましたが、秋頃からの海外経済の成長減速懸念の高まりや急激な円高進行に加えて、エコカー補助金や家電エコポイント等の政策効果一巡によって、国内景気は足踏み状態に入りました。さらに、東日本大震災によって社会資本及び民間設備に甚大な被害がもたらされました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、公共事業費予算の大幅な削減の影響を受けて官公庁工事が低迷したほか、民間企業設備投資も低調に推移したため工事量は減少し、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では、猛暑及び降雪など気候的な要因に加えて、震災発生後のレジャー自粛等の影響により入場者数が低迷しました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした厳しい競争環境の中、これまで以上にお客様本位を徹底するとともに、原点に立ち返って安全管理、品質管理、原価管理の一層の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は640億53百万円（前年同期比6.4%減）となりました。売上高につきましては、789億40百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益20億58百万円（前年同期比125.7%増）、経常利益22億3百万円（前年同期比104.9%増）、当期純利益16億800百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。（セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

土木事業の当連結会計年度のセグメント受注高は201億34百万円（前年同期比13.8%減）となりました。セグメント売上高は210億70百万円（前年同期比25.0%減）となり、セグメント利益は11億29百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

建築事業

建築事業の当連結会計年度のセグメント受注高は439億18百万円（前年同期比2.5%減）となりました。セグメント売上高は574億61百万円（前年同期比19.6%増）となり、セグメント利益は54億45百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の前連結会計年度のセグメント受注高は53百万円、セグメント売上高は13億40百万円、セグメント利益は90百万円でありましたが、当連結会計年度では不動産事業による受注高及び売上高はありません。

その他

その他事業の当連結会計年度のセグメント売上高は4億21百万円（前年同期比5.9%減）となり、セグメント損失は9百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の98億83百万円に対し 52億 2 百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 147億61百万円に対し142億31百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 3 億54百万円と前年同期比48百万円の増加となりました。これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から86億74百万円増加し、182億67百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
土木事業	20,134	13.8
建築事業	43,918	2.5
不動産事業		
合計	64,053	6.4

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
土木事業	21,070	25.0
建築事業	57,461	19.6
不動産事業		
その他	408	5.5
合計	78,940	1.3

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	26,366	23,364	49,731	28,111	21,620	10.8	2,329	25,278
	建築	50,528	45,046	95,575	48,063	47,511	3.4	1,609	39,077
	計	76,895	68,410	145,306	76,174	69,131	5.7	3,939	64,355
第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木	21,620	20,134	41,754	21,070	20,684	11.0	2,284	21,025
	建築	47,511	43,918	91,430	57,461	33,968	3.7	1,265	57,117
	計	69,131	64,053	133,185	78,531	54,653	6.5	3,550	78,142

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	20.1	79.9	100
	建築工事	30.5	69.5	100
第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	19.2	80.8	100
	建築工事	46.1	53.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	14,243	13,867	28,111
	建築工事	2,033	46,029	48,063
	計	16,277	59,897	76,174
第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	13,085	7,984	21,070
	建築工事	1,848	55,613	57,461
	計	14,934	63,597	78,531

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第73期 請負金額10億円以上の主なもの

三菱商事(株)	クラヤ三星堂八尾A L C新築工事
伊藤忠商事(株)	さいたま市日進複合商業施設新築工事
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事
国土交通省	平成17年度 1号矢作橋下部工事
東京都競馬(株)	小林牧場坂路新設その他工事

第74期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンリテール(株)	イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事
(株)P a l t a c	新R D C 横浜流通加工工場新築工事
K & K 湘南マネジメント 特定目的会社	辻堂駅前商業施設計画新築工事
伊藤忠商事(株)	笹塚2丁目マンション計画
国土交通省	仁摩温泉津道路天河内第1トンネル工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第73期

三菱商事(株)	8,536百万円	11.2%
---------	----------	-------

第74期

イオンリテール(株)	14,657百万円	18.7%
------------	-----------	-------

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	12,391	8,293	20,684
建築工事	1,244	32,723	33,968
計	13,635	41,017	54,653

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオンリテール(株)	イオン船橋ショッピングセンター新築工事	平成24年4月完成予定
(株)メディセオ	川崎A L C新築工事	平成24年2月完成予定
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第2期)工事	平成24年3月完成予定
大阪府	寝屋川北部地下河川 讃良立坑築造工事	平成24年6月完成予定
学校法人文化学園	府中国際学生会館新築工事	平成24年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災によって主要部品の供給体制等に支障が生じているほか、電力不足等の影響もあって企業の生産活動面が落ち込むものと懸念されており、景気は相当長期間にわたって低迷するものと見られております。

建設業界におきましては、引き続き公共投資が削減される中、震災の影響から民間設備投資も低調に推移するものと見られており、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、総合評価方式での受注競争力を一層強化し、官公庁工事の安定的な受注の確保を目指してまいります。また、お客様に満足していただけるよう技術力・技術提案力を強化するほか、財務面におきましてもより一層の健全化に努めてまいります。そして、社会から高い信頼を寄せいただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを改めて確認し、東日本大震災からの一日も早い復旧・復興と、経済の回復・振興に貢献するべく全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の縮小

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材価格の変動

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、昨今、世界的な資源の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が続いております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制等

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)重大事故の発生

人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は1億89百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(土木事業、建築事業、不動産事業)

a 地耐力試験の無人化

ニューマチックケーソン工法での無人化施工において、完全無人化に向けた必要技術として地耐力試験の無人化技術の開発を行いました。この無人化技術は、雲仙普賢岳における実工事にも適用可能であり、平成21年度にはおしが谷砂防えん堤工事と水無川床固工工事で、当連結会計年度にはニューマチックケーソン工事で実施しました。

b ピオ・セル・ショット工法の在来種への適用

栄養苗繁殖性植物の動力吹付緑化工法（ピオ・セル・ショット工法）において現在使用している苗は、そのほとんどが外来種となっていることから、日本固有の在来種を用いた工法として確立し、より汎用性の高い工法とするための開発を行っております。当連結会計年度は利根川河川堤防での植生フィールド試験において植生実験を実施し、経過調査及び植生調査を行っております。

c ケーソン基礎の耐震性能確認のための模型実験に関する共同研究

平成8年以前に設計された既設ケーソン基礎は、耐震性能を満たしていないものが多く、基礎耐力や変形性能を確認する目的で1/10スケールの模型を作成し、平成21年2月及び10月に載荷実験を実施しました。当連結会計年度は、データの解析及び検討と報告書のとりまとめを行いました。

d 重力式係船岸増深のための基礎構造に関する共同研究

国際的に輸送船舶が大型化する中、既設施設を有効活用するため、施設数が非常に多い重力式係船岸に着目して、平成21年1月からケーソン等の重力式構造物を残した状態で、その下部を支えるマウンドを改良する方法について共同研究を実施しております。当連結会計年度は、小型模型による振動台実験を実施し、改良形状による耐震性能の違いについて検討しました。今後は改良範囲の設定とその施工方法について決定する予定です。

e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・廃棄貝殻の有効利用に関する共同研究
- ・ダム堆砂対策実証実験に関する共同研究

f 特許に関する事項

当連結会計年度の特許登録は14件、特許出願は5件であります。

当連結会計年度における土木事業、建築事業及び不動産事業の研究開発費の金額は、1億89百万円であります。

(その他)

研究開発活動は、特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、805億3百万円（前年同期比120億24百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、前年同期比129億46百万円の増加となりました。

固定資産は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比9億22百万円の減少となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、327億80百万円（前年同期比110億23百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加等により、前年同期比114億50百万円の増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比4億26百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比10億円増の477億22百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、789億40百万円（前年同期比9億93百万円増）となりました。これは、当社において当期受注・当期完成工事高が増加したことと一部手持工事の進捗が期初の想定を上回ったことによるものであります。

経常利益、当期純利益

当連結会計年度の経常利益は22億3百万円（前年同期比11億28百万円増）、当期純利益は16億80百万円（前年同期比7億28百万円増）となりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、主に原価低減努力等による工事利益率の改善によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1億14百万円であり、セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(土木事業、建築事業、不動産事業)

当連結会計年度に実施した設備投資は、1億14百万円であり、その主なものは業務の効率化を図るための情報関連機器等の購入であります。

(その他)

当連結会計年度に実施した設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

管轄事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備 品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
本店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	104	97	1,458	288	87	577	194
東京本社 (東京都千代田区)	(注)3	(注)4	0	0				1	66
東北支店 (仙台市青葉区)	(注)3	(注)4		0	4,429	135		135	10
東京支店 (東京都千代田区)	(注)3	(注)4	1,100	14	(576) 9,956	319	1	1,435	172
名古屋支店 (名古屋市千種区)	(注)3	(注)4	4	0				5	41
大阪支店 (大阪市北区)	(注)3	(注)4	145	15	31,052	246		407	92
岡山支店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	78	13	64,333	1,159		1,251	127
広島支店 (広島市中区)	(注)3	(注)4	51	26	(2,037) 10,840	8		86	39
九州支店 (福岡市中央区)	(注)3	(注)4	0	0	179	0		2	35
東京工作所 (千葉県野田市)	(注)3	(注)4	10	0	20,292	168		179	
岡山工作所 (岡山市南区)	(注)3	(注)4	52	41	44,487	300		393	4

(注) 1 土地の面積中()内は、賃借中のもので、外書きで示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。

3 セグメントの名称は、土木事業、建築事業、不動産事業であります。

4 設備の内容は、土木事業、建築事業及び不動産事業に係る設備であります。

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東北支店	4,429	
東京工作所	13,266	
大阪支店	3,842	2,999
岡山支店	27,781	1,315
広島支店	477	1,310

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
株坂出カ ントリー クラブ	坂出カントリー クラブ (香川県坂出市)	その他	ゴルフ場 設備	93	3	733,955	157	254	39

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月22日	3,500	31,704		5,296		4,314

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	73	18	1	938	1,052	
所有株式数(単元)		2,024	85	16,185	1,101	1	12,137	31,533	171,400
所有株式数の割合(%)		6.4	0.3	51.3	3.5	0.0	38.5	100.00	

(注) 1 自己株式973,037株は「個人その他」に973単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	8,432	26.60
財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	2,140	6.75
大本 榮一	岡山市北区	1,412	4.46
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	1,393	4.40
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	1,324	4.18
大本 百穂	東京都渋谷区	1,322	4.17
大本 愛子	岡山市北区	466	1.47
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	322	1.02
ザバンクオブニューヨークトリートリージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	300	0.95
計		22,210	70.05

(注) 当社は自己株式を973千株(持株比率3.07%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,560,000	30,560	
単元未満株式	普通株式 171,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,560	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	973,000		973,000	3.07
計		973,000		973,000	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,545	1,053
当期間における取得自己株式	438	166

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	460	135		
保有自己株式数	973,037		973,475	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第74期）の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円を継続することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	353	11.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,070	897	434	348	410
最低(円)	665	257	208	235	271

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	291	299	313	330	364	410
最低(円)	271	276	296	303	332	288

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		大本 榮一	大正8年1月30日生	昭和21年9月 当社入社 同 24年6月 当社取締役副社長 同 36年8月 当社代表取締役社長 同 63年6月 株式会社坂出カントリークラブ代表 取締役社長(現任) 平成6年8月 当社営業本部長 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 23年6月 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)3	1,412
代表取締役 会長		大本 百稔	昭和16年8月24日生	昭和39年7月 当社入社、監査役 同 46年7月 当社取締役 同 46年8月 当社営業本部長代理 同 48年7月 当社常務取締役 同 48年8月 当社建築本部長 同 50年7月 当社土木本部長 同 54年8月 当社専務取締役、東京支店長 同 61年8月 当社代表取締役副社長 同 62年8月 当社営業本部長 平成6年8月 当社社長補佐 同 17年6月 当社代表取締役 同 23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,322
代表取締役 社長		大本 万平	昭和46年10月16日生	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同 12年4月 当社入社 同 13年6月 当社取締役、管理本部副本部長 同 14年4月 当社営業担当 同 15年4月 当社岡山支店長 同 15年6月 当社常務取締役 同 18年10月 当社建築本部長、営業担当 同 19年6月 当社取締役 同 20年5月 テクノアシスト株式会社代表取締役 社長(現任) 同 22年4月 当社東京支店長 同 23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	159
取締役	営業本部長	佐々木 英二	昭和16年10月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年4月 当社広島支店副支店長 同 8年9月 当社広島支店長 同 14年6月 当社取締役 同 15年4月 当社常務取締役、営業担当 同 16年2月 当社専務取締役、営業本部副本部長 同 18年8月 当社営業本部長(現任) 同 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大藤 強	昭和10年2月4日生	昭和28年3月 当社入社 同 62年9月 当社社長室監査部長 平成元年8月 当社常任監査役 同 6年8月 当社常勤監査役 同 19年6月 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任)	(注)3	15
取締役	土木本部長	辻 孝	昭和23年9月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社東京本社土木部工務担当次長 同 14年9月 当社土木本部土木部長 同 15年4月 当社土木本部副本部長 同 19年2月 当社土木本部長(現任) 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 21年6月 当社営業本部不動産開発部長	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築本部長	窪田 恒 幸	昭和26年 1月 2日生	昭和44年 4月 平成19年 1月 同 20年 5月 同 22年 4月 同 22年 6月	当社入社 当社東京支店建築部部長 当社建築本部建築部長 当社建築本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	11
取締役	営業本部 副本部長	宇 治 滋	昭和26年10月12日生	昭和51年 4月 平成12年 4月 同 16年 6月 同 19年12月 同 23年 6月	当社入社 当社大阪支店営業部長 当社東京支店建築営業部長 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	30
常勤監査役		上 野 俊 治	昭和21年 6月19日生	昭和40年 4月 平成12年 4月 同 14年 7月 同 16年12月 同 19年 6月 同 23年 6月	当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		伊 賀 榮 昭	昭和11年11月12日生	平成元年 6月 同 3年 6月 同 7年 6月 同 16年 6月 同 23年 2月 同 23年 6月	株式会社中国銀行人事部長 同行常勤監査役 同行監査役退任 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		安 藤 忠 夫	昭和10年 9月 6日生	平成 4年 9月 同 10年 4月 同 13年 4月 同 19年 5月 同 19年 6月 同 19年10月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 (社)全日本指定自動車教習所協会連 合会会長(現任) 当社監査役(現任) (財)日本自動車連盟理事(現任)	(注) 4	
計							2,982

- (注) 1 代表取締役会長 大本百穂は代表取締役名誉会長 大本榮一の長男であり、代表取締役社長 大本万平は代表取締役会長 大本百穂の長男であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭及び監査役 安藤忠夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 上野俊治及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成23年6月29日付で就任した14名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本 万平	代表取締役社長	
専務執行役員	佐々木 英二	取締役	営業本部長
常務執行役員	大藤 強	取締役	管理本部長兼 コンプライアンス担当
常務執行役員	叶 重信		岡山支店長
常務執行役員	斉藤 哲也		東京支店長
常務執行役員	上田 寛		技術担当
常務執行役員	片山 正		技術担当
常務執行役員	鴨田 安行		技術担当
執行役員	辻 孝	取締役	土木本部長
執行役員	窪田 恒幸	取締役	建築本部長
執行役員	宇治 滋	取締役	営業本部副本部長
執行役員	森 繁昌		営業本部副本部長
執行役員	原田 明彦		建築本部副本部長兼 建築企画部長
執行役員	市川 功悦		内部監査室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、経営の意思決定機関として、社内業務を熟知した取締役により構成される取締役会並びに業務監査及びコンプライアンスの強化を企図した社外監査役2名(内1名は、金融機関における長年の経験があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)と常勤監査役1名(42年間当社で経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)により構成される監査役会によって構築されております。

当社は、企業価値の増大に向けて迅速な意思決定及び業務執行を行うべき取締役は、当社における業務経験を持つことが有効かつ効率的であると考えております。したがって、社外取締役は選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは、社外監査役を選任し、その監査を実施しておりますので、経営の監視機能は十分な体制が整っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に取り締役に報告する体制を整備しております。

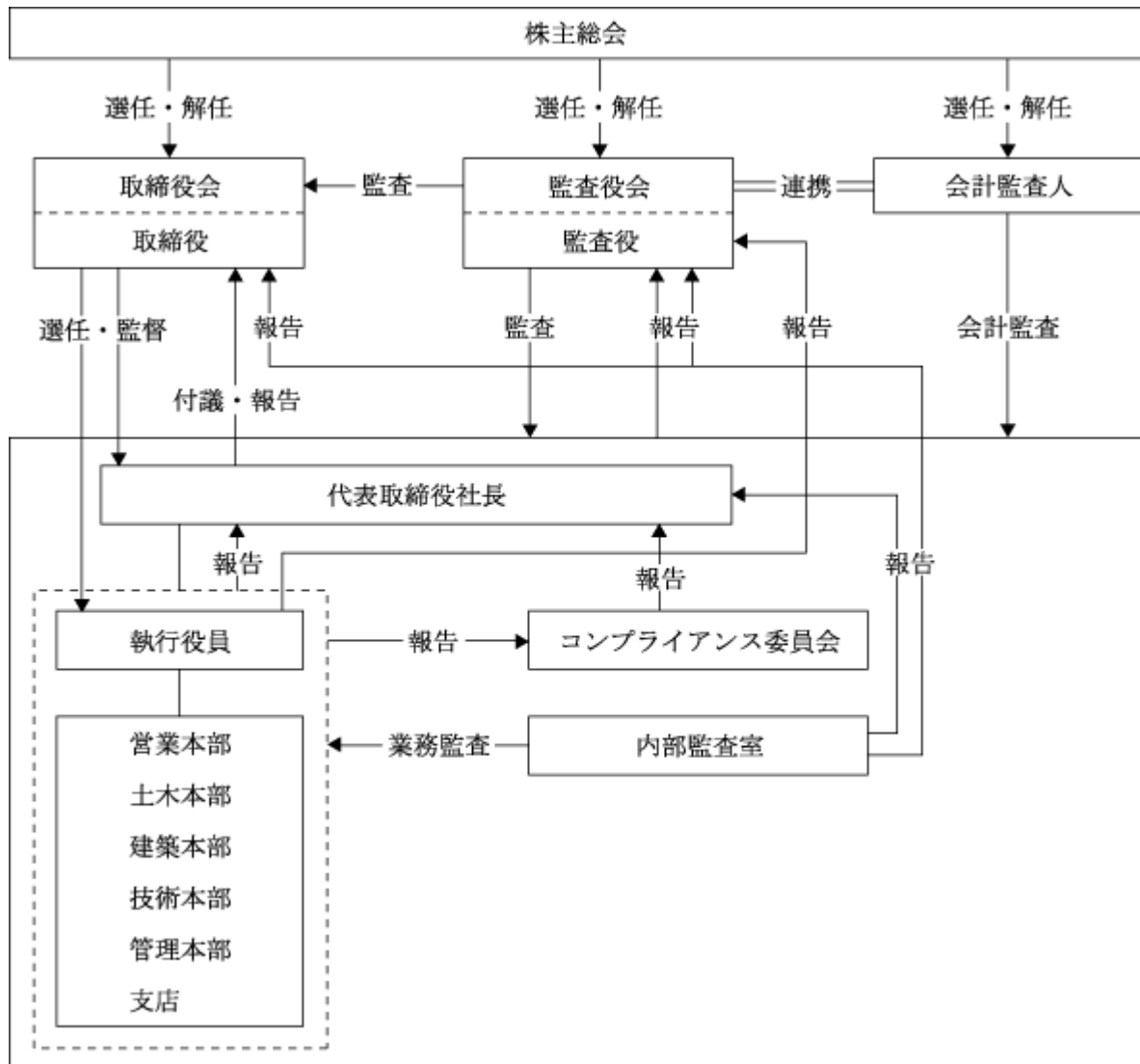
反社会的勢力に対しては、企業行動指針の制定、マニュアルの作成、委員会の設置等により排除の方針を社内に徹底し、外部専門機関との連携も図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

二．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、4名（うち専任者3名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査室が内部統制システムの評価実施部門としての役割を担っており、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社が選任している2名の社外監査役は、業務執行を行う経営陣から一定の距離を置く客観的・中立的な立場で経営の監視をする役割を果たしており、十分に独立性は確保されております。当該社外監査役は、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室・会計監査人からの報告聴取等を通じて経営監視の実効性を高めております。現在の体制で、これまで実施してきた業務監査及び経営監視は十分機能を果たしていると考えております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外 取締役を除く。)	100	79			20	8
監査役 (社 外監査役を除く。)	10	9			0	1
社外役員	9	8			1	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
29	3	給与相当額(賞与を含む)

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を総合的に勘案して決定しております。また、退職慰労金については、内規に基づいて支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 85銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,482百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	660,000	832	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	460	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F E ホールディングス(株)	90,897	342	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	329	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	322	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	300	213	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	212	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	175	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	164	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディパルホールディングス	133,280	147	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	123	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	110	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	103	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
新日本石油(株) (注)	210,000	98	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	71	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	56	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	56	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(注) 新日本石油(株)は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と経営統合し、J Xホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	660,000	623	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	391	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	381	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	221	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	300	197	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	195	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	146	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	358,400	137	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	130	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株)	224,700	125	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	102	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディパルホールディングス	133,280	98	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	97	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	62	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	60	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	42,016	40	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	39	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	29	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	14,994	26	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)トマト銀行	154,000	24	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)ヒューテックノオリン	33,676	22	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	42,331	22	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I (株)	39	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	19	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アマノ(株)	22,000	17	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	55,710	16	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)百十四銀行	52,000	16	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 石 黒 訓	7年未満
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴 木 朋 之	7年未満

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		32	
連結子会社				
計	34		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第74期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機関紙及びホームページの閲覧、研修会への参加を行っております。また、有限責任監査法人トーマツが主催する会計及び税務に関する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 21,411	2 14,285
受取手形・完成工事未収入金等	25,497	40,847
有価証券	2,500	4,000
未成工事支出金	3 4,363	3 4,007
材料貯蔵品	135	46
繰延税金資産	363	268
未収入金	1,284	4,087
その他	1,336	2,360
貸倒引当金	8	73
流動資産合計	56,884	69,830
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,118	5,126
機械、運搬具及び工具器具備品	3,122	2,964
土地	4 2,694	4 2,694
建設仮勘定	-	20
その他	90	90
減価償却累計額	6,260	6,233
有形固定資産合計	4,765	4,663
無形固定資産	252	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,419	1 4,844
長期貸付金	22	19
その他	1,394	1,190
貸倒引当金	259	174
投資その他の資産合計	6,576	5,879
固定資産合計	11,594	10,672
資産合計	68,479	80,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,523	19,983
未払金	400	256
未払法人税等	100	349
未成工事受入金	2,745	4,117
完成工事補償引当金	147	188
賞与引当金	489	491
工事損失引当金	3 127	3 321
その他	262	540
流動負債合計	14,798	26,248
固定負債		
退職給付引当金	3,161	3,142
役員退職慰労引当金	753	776
資産除去債務	-	37
繰延税金負債	762	552
その他	2,280	2,022
固定負債合計	6,958	6,531
負債合計	21,757	32,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,447	37,774
自己株式	481	482
株主資本合計	45,576	46,903
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,145	819
その他の包括利益累計額合計	1,145	819
純資産合計	46,721	47,722
負債純資産合計	68,479	80,503

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	76,607	78,940
不動産事業売上高	1,340	-
売上高合計	77,947	78,940
売上原価		
完成工事原価	1, 3 71,211	1, 3 71,758
不動産事業売上原価	1,249	-
売上原価合計	72,460	71,758
売上総利益		
完成工事総利益	5,396	7,182
不動産事業総利益	90	-
売上総利益合計	5,486	7,182
販売費及び一般管理費	2, 3 4,574	2, 3 5,124
営業利益	911	2,058
営業外収益		
受取利息	68	55
受取配当金	78	84
受取賃貸料	138	123
その他	5	4
営業外収益合計	290	268
営業外費用		
支払利息	17	10
賃貸収入原価	71	70
シンジケートローン手数料	24	22
支払保証料	12	18
その他	1	1
営業外費用合計	126	123
経常利益	1,075	2,203

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 9
投資有価証券売却益	30	-
投資有価証券償還益	34	-
貸倒引当金戻入額	128	80
その他	15	14
特別利益合計	219	104
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 0
減損損失	6 457	-
災害による損失	-	96
固定資産除却損	7 7	6 15
ゴルフ会員権売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
その他	36	1
特別損失合計	564	202
税金等調整前当期純利益	729	2,106
法人税、住民税及び事業税	97	330
過年度法人税等	43	-
法人税等調整額	363	95
法人税等合計	222	425
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,680
当期純利益	951	1,680

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	325
その他の包括利益合計	-	2 325
包括利益	-	1 1,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,355
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
利益剰余金		
前期末残高	35,849	36,447
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	951	1,680
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	598	1,327
当期末残高	36,447	37,774
自己株式		
前期末残高	480	481
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	481	482
株主資本合計		
前期末残高	44,979	45,576
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	951	1,680
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	597	1,326
当期末残高	45,576	46,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	905	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	325
当期変動額合計	239	325
当期末残高	1,145	819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	905	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	325
当期変動額合計	239	325
当期末残高	1,145	819
純資産合計		
前期末残高	45,885	46,721
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	951	1,680
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	325
当期変動額合計	836	1,000
当期末残高	46,721	47,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729	2,106
減価償却費	457	319
減損損失	457	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	171	19
賞与引当金の増減額（は減少）	8	2
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	6	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	505	20
工事損失引当金の増減額（は減少）	103	193
受取利息及び受取配当金	146	139
支払利息	17	10
投資有価証券評価損益（は益）	55	45
固定資産除却損	7	15
固定資産売却損益（は益）	3	9
投資有価証券売却損益（は益）	30	-
投資有価証券償還損益（は益）	33	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
会員預り金の返還による支出	151	76
売上債権の増減額（は増加）	7,653	15,350
未成工事支出金の増減額（は増加）	12,962	355
たな卸資産の増減額（は増加）	1,290	89
仕入債務の増減額（は減少）	4,348	9,460
未成工事受入金の増減額（は減少）	11,188	1,372
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,848	3,581
その他の流動負債の増減額（は減少）	187	267
その他の固定資産の増減額（は増加）	839	194
その他の固定負債の増減額（は減少）	13	159
未払消費税等の増減額（は減少）	126	147
未収消費税等の増減額（は増加）	-	251
小計	9,918	5,247
利息及び配当金の受取額	142	143
利息の支払額	17	10
法人税等の支払額	159	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,883	5,202

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,418	18,218
定期預金の払戻による収入	23,628	31,518
有価証券の取得による支出	2,200	11,500
有価証券の償還による収入	1,200	12,500
有形固定資産の取得による支出	31	74
有形固定資産の売却による収入	46	25
無形固定資産の取得による支出	22	19
投資有価証券の取得による支出	353	305
投資有価証券の売却による収入	36	-
投資有価証券の償還による収入	334	300
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,761	14,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	48	-
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,281	8,674
現金及び現金同等物の期首残高	14,874	9,592
現金及び現金同等物の期末残高	9,592	18,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 非連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1社 (株)坂出カントリークラブ 主要な非連結子会社名 (株)寿光苑 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左 主要な非連結子会社名 同左 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用の関連会社</p>	<p>クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (3) 固定資産の減価償却の方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 但し、連結子会社(榊坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用……定額法	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 同左 リース資産 同左 長期前払費用……定額法

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 完成工事高及び完成工事 原価の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は7,002百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ646百万円増加しております。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 61百万円</p>	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 61百万円</p>
2	<p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p>	2	<p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p>
3	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金106百万円であります。</p>	3	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金104百万円であります。</p>
4	<p>4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>土地 23百万円</p>	4	<p>4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>土地 23百万円</p>
5	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>	5	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																					
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円	1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 216百万円																				
2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,352百万円 退職給付引当金繰入額 173百万円 賞与引当金繰入額 217百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 減価償却費 103百万円 通信交通費 348百万円	2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,441百万円 退職給付引当金繰入額 98百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 貸倒引当金繰入額 62百万円 減価償却費 92百万円 通信交通費 345百万円																				
3	3 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、149百万円であります。	3	3 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、189百万円であります。																				
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 車両運搬具 1百万円 計 10百万円	4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 7百万円 土地 2百万円 計 9百万円																				
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 工具器具 2百万円 その他 1百万円 計 6百万円	5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 備品 0百万円 計 0百万円																				
6	6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td>建物・構築物</td> <td>坂出カン</td> <td>建物・構築物 174</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td>トリーク</td> <td>機械、運搬具及び工具器具 7</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>ラブ</td> <td>備品</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県坂</td> <td>土地 115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>出市府中町</td> <td>その他 160</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失(百万円)	ゴルフ場	建物・構築物	坂出カン	建物・構築物 174	機械、運搬具及び工具器具	トリーク	機械、運搬具及び工具器具 7	備品	ラブ	備品	土地	香川県坂	土地 115	その他	出市府中町	その他 160
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																				
ゴルフ場	建物・構築物	坂出カン	建物・構築物 174																				
	機械、運搬具及び工具器具	トリーク	機械、運搬具及び工具器具 7																				
	備品	ラブ	備品																				
	土地	香川県坂	土地 115																				
	その他	出市府中町	その他 160																				
		<p>当社グループは、資産を建設事業資産、ゴルフ場資産、賃貸用資産、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、ゴルフ場資産について、利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、減損損失457百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割引いて算定しております。</p>																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
7	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 3百万円		機械及び装置 5百万円
	備品 2百万円		車両運搬具 0百万円
	その他 0百万円		備品 9百万円
	計 7百万円		計 15百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,191百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,191百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	239百万円
計	239百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,796	5,536	1,380	969,952

- (注) 1 自己株式の株式数の増加5,536株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少1,380株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,952	3,545	460	973,037

(注) 1 自己株式の株式数の増加3,545株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金勘定 21,411百万円		現金預金勘定 14,285百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 13,318百万円		預入期間が3か月を超える定期預金 18百万円
	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,500百万円		取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,000百万円
	現金及び現金同等物 9,592百万円		現金及び現金同等物 18,267百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	21	4	その他	11	10	1	合計	37	31	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	0	合計	3	2	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	25	21	4																										
その他	11	10	1																										
合計	37	31	5																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	3	2	0																										
合計	3	2	0																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	0	計	5	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	計	0																
1年内	5百万円																												
1年超	0																												
計	5																												
1年内	0百万円																												
1年超	0																												
計	0																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																												
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円																				
支払リース料	9百万円																												
減価償却費相当額	9百万円																												
支払リース料	5百万円																												
減価償却費相当額	5百万円																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、土木本部、建築本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 ()	時 価 ()	差 額
(1)現金預金	21,411	21,411	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	25,497	25,457	40
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	298	1
その他有価証券	4,340	4,340	
(4)支払手形・工事未払金等	(10,523)	(10,523)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

(4)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額779百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金預金	21,411	
受取手形・完成工事未収入金等	10,849	14,648
投資有価証券		
満期保有目的の債券		300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、土木本部、建築本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 ()	時 価 ()	差 額
(1)現金預金	14,285	14,285	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	40,847	40,799	48
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	297	2
その他有価証券	3,772	3,772	
(4)支払手形・工事未払金等	(19,983)	(19,983)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

(4)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額771百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額771百万円)には、関係会社株式61百万円を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金預金	14,285	
受取手形・完成工事未収入金等	23,156	17,691
投資有価証券		
満期保有目的の債券		300

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他(コーラブルリパースフローター債)	300	298	1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,025	2,050	1,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	314	383	68
	(2)その他	2,500	2,500	
	小計	2,814	2,883	68
合計		6,840	4,933	1,907

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額717百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	30	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について55百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	その他(コーラブル リバースフロー ター債)	300	297	2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,074	1,621	1,453
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	698	779	81
	(2)その他	4,000	4,000	
	小計	4,698	4,779	81
合計		7,772	6,401	1,371

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額709百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について45百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年 4月 1日に確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社の確定給付企業年金制度は、勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">172,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,015</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加入員数割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は10,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	70,015	加入員数割	1.6%	給与総額割	1.7%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の確定給付企業年金制度は、勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">201,672百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">221,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,669</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加入員数割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は8,703百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	201,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	221,341	差引額	19,669	加入員数割	1.6%	給与総額割	1.7%
年金資産の額	172,458百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	242,474																				
差引額	70,015																				
加入員数割	1.6%																				
給与総額割	1.7%																				
年金資産の額	201,672百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	221,341																				
差引額	19,669																				
加入員数割	1.6%																				
給与総額割	1.7%																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,133百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額286百万円を含んでおりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 方法</td> <td>発生時に一時に費用処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	5,133百万円	年金資産	2,135	未積立退職給付債務	2,998	未認識数理計算上の差異	163	差引	3,161	前払年金費用		退職給付引当金	3,161	勤務費用	230百万円	利息費用	127	期待運用収益	12	数理計算上の差異の費用処理額	40	退職給付費用	386	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.6%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,153百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,077</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,142</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,142</td></tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額283百万円を含んでおりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 方法</td> <td>発生時に一時に費用処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	5,153百万円	年金資産	2,075	未積立退職給付債務	3,077	未認識数理計算上の差異	64	差引	3,142	前払年金費用		退職給付引当金	3,142	勤務費用	222百万円	利息費用	126	期待運用収益	67	数理計算上の差異の費用処理額	60	退職給付費用	221	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.2%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。
退職給付債務	5,133百万円																																																																				
年金資産	2,135																																																																				
未積立退職給付債務	2,998																																																																				
未認識数理計算上の差異	163																																																																				
差引	3,161																																																																				
前払年金費用																																																																					
退職給付引当金	3,161																																																																				
勤務費用	230百万円																																																																				
利息費用	127																																																																				
期待運用収益	12																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																				
退職給付費用	386																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	0.6%																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																				
過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。																																																																				
退職給付債務	5,153百万円																																																																				
年金資産	2,075																																																																				
未積立退職給付債務	3,077																																																																				
未認識数理計算上の差異	64																																																																				
差引	3,142																																																																				
前払年金費用																																																																					
退職給付引当金	3,142																																																																				
勤務費用	222百万円																																																																				
利息費用	126																																																																				
期待運用収益	67																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	60																																																																				
退職給付費用	221																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	3.2%																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																				
過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減損損失計上額	2,100	減損損失計上額	2,086
退職給付引当金	1,277	退職給付引当金	1,270
税務上の繰越欠損金	1,275	役員退職慰労引当金	314
役員退職慰労引当金	304	賞与引当金	313
賞与引当金	219	たな卸資産	190
たな卸資産	147	工事損失引当金	129
投資有価証券	113	投資有価証券	105
その他	266	その他	302
繰延税金資産小計	5,705	繰延税金資産小計	4,713
評価性引当額	5,341	評価性引当額	4,445
繰延税金資産合計	363	繰延税金資産合計	268
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	762	其他有価証券評価差額金	552
繰延税金負債合計	762	繰延税金負債合計	552
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	110.0	評価性引当額の増減	42.6
永久に損金に算入されない項目	22.5	永久に損金に算入されない項目	18.8
住民税均等割額	10.5	住民税均等割額	3.5
過年度法人税等	6.0	受取配当金等一時差異でない項目	0.8
受取配当金等一時差異でない項目	2.3	その他	0.9
その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、岡山県その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,359	8	1,350	3,766

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(9百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、岡山県その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,350	9	1,340	3,587

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(9百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,111	48,063	1,340	77,514	432	77,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高					15	15
計	28,111	48,063	1,340	77,514	448	77,962
セグメント利益	1,582	3,401	90	5,074	34	5,040
セグメント資産	13,698	17,204		30,902	300	31,203
その他の項目						
減価償却費	117	199		316	21	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5			5	2	7

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,070	57,461		78,531	408	78,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高					12	12
計	21,070	57,461		78,531	421	78,953
セグメント利益	1,129	5,445		6,574	9	6,565
セグメント資産	14,226	34,343		48,569	289	48,859
その他の項目						
減価償却費	57	148		206	9	215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41			41		41

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりま
 ず。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,514	78,531
「その他」の区分の売上高	448	421
セグメント間取引消去	15	12
連結財務諸表の売上高	77,947	78,940

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,074	6,574
「その他」の区分の利益	34	9
セグメント間取引消去	4	2
全社費用(注)	4,133	4,505
連結財務諸表の営業利益	911	2,058

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,902	48,569
「その他」の区分の資産	300	289
全社資産(注)	37,323	31,691
その他の調整額	47	47
連結財務諸表の資産合計	68,479	80,503

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	316	206	21	9	114	102	452	318
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5	41	2		25	72	33	114

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	14,657	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,520.18円	1株当たり純資産額	1,552.90円
1株当たり当期純利益金額	30.97円	1株当たり当期純利益金額	54.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	951百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,680百万円
普通株式に係る当期純利益	951百万円	普通株式に係る当期純利益	1,680百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	30,737千株	普通株式の期中平均株式数	30,733千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,721百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	47,722百万円
普通株式に係る純資産額	46,721百万円	普通株式に係る純資産額	47,722百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	969千株	普通株式の自己株式数	973千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,734千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,731千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	14,948	19,773	21,543	22,674
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	560	313	874	357
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	543	295	857	15
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.67	9.62	27.91	0.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 21,405	1 14,278
受取手形	2,500	1,821
完成工事未収入金	22,988	39,019
有価証券	2,500	4,000
信託受益権	1,128	2,158
未成工事支出金	3 4,363	2 4,007
材料貯蔵品	131	41
短期貸付金	1 15	-
前払費用	0	0
繰延税金資産	363	268
従業員に対する短期債権	9	7
未収入金	1,285	4,087
その他	183	180
貸倒引当金	23	73
流動資産合計	56,851	69,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,661	4,670
減価償却累計額	3,099	3,182
建物（純額）	1,562	1,488
構築物	281	281
減価償却累計額	214	219
構築物（純額）	67	62
機械及び装置	1,262	1,209
減価償却累計額	1,199	1,171
機械及び装置（純額）	62	37
船舶	1,064	1,064
減価償却累計額	1,028	1,040
船舶（純額）	36	24
車両運搬具	19	25
減価償却累計額	18	17
車両運搬具（純額）	0	7
工具、器具及び備品	745	635
減価償却累計額	601	492
工具、器具及び備品（純額）	144	142
土地	4 2,627	3 2,626
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	4,501	4,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	196	74
電話加入権	49	49
その他	5	4
無形固定資産合計	252	129
投資その他の資産		
投資有価証券	5,358	4,782
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	22	19
関係会社長期貸付金	3,377	3,468
破産更生債権等	259	174
長期前払費用	0	0
その他	1,178	1,060
貸倒引当金	3,637	3,643
投資その他の資産合計	6,620	5,924
固定資産合計	11,374	10,462
資産合計	68,226	80,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,292	4,249
工事未払金	8,231	15,734
未払金	368	225
未払法人税等	99	349
未払費用	209	487
未成工事受入金	2,745	4,117
預り金	44	45
前受収益	7	6
完成工事補償引当金	147	188
賞与引当金	486	488
工事損失引当金	³ 127	² 321
流動負債合計	14,760	26,213
固定負債		
退職給付引当金	3,130	3,107
役員退職慰労引当金	753	776
長期預り保証金	236	54
関係会社事業損失引当金	1,835	1,759
資産除去債務	-	37
繰延税金負債	762	552
固定負債合計	6,718	6,288
負債合計	21,479	32,501

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	34,350	35,000
繰越利益剰余金	1,387	2,076
利益剰余金合計	36,472	37,811
自己株式	481	482
株主資本合計	45,601	46,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,145	819
評価・換算差額等合計	1,145	819
純資産合計	46,746	47,759
負債純資産合計	68,226	80,261

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	76,174	78,531
不動産事業売上高	1,340	-
売上高合計	77,514	78,531
売上原価		
完成工事原価	1, 2 70,789	1, 2 71,378
不動産事業売上原価	1,249	-
売上原価合計	72,039	71,378
売上総利益		
完成工事総利益	5,384	7,153
不動産事業総利益	90	-
売上総利益合計	5,475	7,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	97
従業員給料手当	1,337	1,427
賞与引当金繰入額	217	212
退職金	51	9
退職給付引当金繰入額	173	98
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
法定福利費	252	283
福利厚生費	75	76
修繕維持費	67	59
事務用品費	234	224
通信交通費	344	342
動力用水光熱費	44	43
調査研究費	14	16
広告宣伝費	10	9
貸倒引当金繰入額	-	62
貸倒損失	0	-
交際費	130	135
寄付金	20	42
地代家賃	205	179
減価償却費	103	92
租税公課	130	136
保険料	17	14
雑費	984	1,496
販売費及び一般管理費合計	2 4,533	2 5,083
営業利益	941	2,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 68	55
受取配当金	3 78	3 84
受取賃貸料	3 138	3 123
その他	4	4
営業外収益合計	289	267
営業外費用		
支払利息	17	10
賃貸収入原価	71	70
シンジケートローン手数料	24	22
支払保証料	12	18
その他	1	1
営業外費用合計	126	122
経常利益	1,105	2,214
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 9
投資有価証券売却益	30	-
投資有価証券償還益	34	-
貸倒引当金戻入額	128	80
関係会社事業損失引当金戻入額	-	7 76
その他	15	14
特別利益合計	212	180
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 0
災害による損失	-	96
固定資産除却損	6 7	6 15
ゴルフ会員権売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	45
関係会社事業損失引当金繰入額	7 269	-
貸倒引当金繰入額	7 181	7 76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
その他	36	1
特別損失合計	556	278
税引前当期純利益	761	2,117
法人税、住民税及び事業税	97	330
過年度法人税等	43	-
法人税等調整額	363	95
法人税等合計	222	425
当期純利益	983	1,692

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,181	13.0	7,480	10.5
労務費 (うち労務外注費)		4 (4)	0.0 (0.0)	5 (5)	0.0 (0.0)
外注費		49,959	70.6	54,189	75.9
経費 (うち人件費)		11,644 (5,880)	16.4 (8.3)	9,702 (4,535)	13.6 (6.4)
計		70,789	100	71,378	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		304	24.4		
造成工事代		780	62.4		
経費		164	13.2		
計		1,249	100		

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	735	735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,100	34,350
当期変動額		
別途積立金の積立	250	650
当期変動額合計	250	650
当期末残高	34,350	35,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,008	1,387
当期変動額		
別途積立金の積立	250	650
剰余金の配当	353	353
当期純利益	983	1,692
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	379	688
当期末残高	1,387	2,076
利益剰余金合計		
前期末残高	35,843	36,472
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	353	353
当期純利益	983	1,692
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	629	1,338
当期末残高	36,472	37,811

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	480	481
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	481	482
株主資本合計		
前期末残高	44,973	45,601
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	983	1,692
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	628	1,337
当期末残高	45,601	46,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	905	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	325
当期変動額合計	239	325
当期末残高	1,145	819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	905	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	325
当期変動額合計	239	325
当期末残高	1,145	819
純資産合計		
前期末残高	45,879	46,746
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	983	1,692
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	325
当期変動額合計	867	1,012
当期末残高	46,746	47,759

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く）……定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く）……定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く）……定率法 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く）……定額法 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用……定額法

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)を計上しております。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は7,002百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ646百万円増加しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 15百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金106百万円であります。</p> <p>4 4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 土地 23百万円</p> <p>5 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>1 1 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。</p> <p>2 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金104百万円であります。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 土地 23百万円</p> <p>4 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円	1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 216百万円
2	2 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は149百万円であります。	2	2 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は189百万円であります。
3	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 0百万円 受取配当金 7百万円 受取賃貸料 28百万円 計 36百万円	3	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 0百万円 受取賃貸料 24百万円 計 24百万円
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 1百万円 計 3百万円	4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 7百万円 土地 2百万円 計 9百万円
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 工具器具 2百万円 その他 1百万円 計 6百万円	5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 備品 0百万円 計 0百万円
6	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 備品 2百万円 その他 0百万円 計 7百万円	6	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 0百万円 備品 9百万円 計 15百万円
7	7 貸倒引当金繰入額181百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)については関係会社事業損失引当金を計上しており、当事業年度に269百万円を繰入しております。	7	7 貸倒引当金繰入額76百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)については関係会社事業損失引当金を計上しているため、同貸付の実行による貸倒引当金の計上に対応して、同額の戻入を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	965,796	5,536	1,380	969,952

- (注) 1 自己株式の株式数の増加5,536株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少1,380株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	969,952	3,545	460	973,037

- (注) 1 自己株式の株式数の増加3,545株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	21	4	その他	11	10	1	合計	37	31	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	0	合計	3	2	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	25	21	4																										
その他	11	10	1																										
合計	37	31	5																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	3	2	0																										
合計	3	2	0																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	0	計	5	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	計	0																
1年内	5百万円																												
1年超	0																												
計	5																												
1年内	0百万円																												
1年超	0																												
計	0																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円																				
支払リース料	9百万円																												
減価償却費相当額	9百万円																												
支払リース料	5百万円																												
減価償却費相当額	5百万円																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

当事業年度（平成23年3月31日）

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	1,409	貸倒引当金	1,429
税務上の繰越欠損金	1,275	退職給付引当金	1,256
退職給付引当金	1,265	関係会社事業損失引当金	711
関係会社事業損失引当金	742	減損損失計上額	502
減損損失計上額	504	役員退職慰労引当金	314
役員退職慰労引当金	304	賞与引当金	312
賞与引当金	218	たな卸資産	190
たな卸資産	147	工事損失引当金	129
投資有価証券	113	投資有価証券	105
その他	249	その他	295
繰延税金資産小計	6,230	繰延税金資産小計	5,249
評価性引当額	5,866	評価性引当額	4,980
繰延税金資産合計	363	繰延税金資産合計	268
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	762	その他有価証券評価差額金	552
繰延税金負債合計	762	繰延税金負債合計	552
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	104.2	評価性引当額の増減	41.8
永久に損金に算入されない項目	21.5	永久に損金に算入されない項目	18.7
住民税均等割額	10.1	住民税均等割額	3.5
過年度法人税等	5.7	受取配当金等一時差異でない項目	0.8
受取配当金等一時差異でない項目	2.2	その他	0.1
その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,520.99円	1株当たり純資産額	1,554.09円
1株当たり当期純利益金額	31.99円	1株当たり当期純利益金額	55.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	983百万円	損益計算書上の当期純利益	1,692百万円
普通株式に係る当期純利益	983百万円	普通株式に係る当期純利益	1,692百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	30,737千株	普通株式の期中平均株式数	30,733千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	46,746百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	47,759百万円
普通株式に係る純資産額	46,746百万円	普通株式に係る純資産額	47,759百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	969千株	普通株式の自己株式数	973千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,734千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,731千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	660,000	623
(株)I H I	1,928,500	391
中国電力(株)	247,982	381
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321
J F Eホールディングス(株)	90,897	221
東海旅客鉄道(株)	300	197
明治ホールディングス(株)	58,500	195
川崎重工業(株)	401,500	146
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	358,400	137
九州電力(株)	80,600	130
J Xホールディングス(株)	224,700	125
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
東京製鐵(株)	105,100	102
関西国際空港(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)メディカルホールディングス	133,280	98
グンゼ(株)	321,600	97
関西高速鉄道(株)	1,480	74
吉備興業(株)	12,620	71
サッポロホールディングス(株)	200,000	62
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	60
その他63銘柄	1,284,117	633
計	6,143,116	4,482

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
コーラブルリバースフローター債	300	300
計	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(件)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	8	4,000
計	8	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,661	8		4,670	3,182	83	1,488
構築物	281			281	219	5	62
機械及び装置	1,262	5	58	1,209	1,171	21	37
船舶	1,064			1,064	1,040	12	24
車両運搬具	19	11	5	25	17	4	7
工具、器具及び備品	745	42	153	635	492	33	142
土地	2,627		0	2,626			2,626
建設仮勘定		20		20			20
有形固定資産計	10,663	88	217	10,534	6,125	160	4,408
無形固定資産							
ソフトウェア	1,260	26	36	1,250	1,175	147	74
電話加入権	49			49			49
その他	11			11	7	1	4
無形固定資産計	1,322	26	36	1,312	1,182	149	129
長期前払費用	6			6	6	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費 (減価償却費、雑費)	94百万円
工事原価	206百万円
完成工事原価	(197百万円)
未成工事支出金	(8百万円)
営業外費用(賃貸収入原価)	8百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,660	165	2	107	3,716
完成工事補償引当金	147	188	147		188
賞与引当金	486	488	486		488
工事損失引当金	127	216	23		321
役員退職慰労引当金	753	22			776
関係会社事業損失引当金	1,835			76	1,759

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他のうち、8百万円は洗替による戻入額であり、98百万円は債権回収に伴う戻入額、0百万円は貸倒に伴う消費税等の戻入額であります。
2. 関係会社事業損失引当金当期減少額のその他は、勘定科目の振替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	60
預金	
別段預金	3
当座預金	3,740
普通預金	3,426
定期預金	7,048
計	14,278

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長州産業(株)	533
(株)ナフコ	298
(株)コメリ	228
(株)神田造船所	153
(株)ヒューテックノオリン	141
その他	465
計	1,821

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	373
5月	793
6月	111
7月	536
8月	4
9月以降	1
計	1,821

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	16,429
センコー(株)	2,889
トステムビバ(株) (注)	1,999
国土交通省	1,649
イオンモール(株)	1,566
その他	14,484
計	39,019

(注)トステムビバ(株)は、平成23年4月1日付で、(株)L I X I L ビバに商号変更しております。

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	37,881
平成22年3月期以前計上額	1,138
計	39,019

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,363	71,023	71,378	4,007

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	326百万円
労務費	19
外注費	1,776
経費	1,885
計	4,007

e 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	16
その他	24
計	41

f 未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーナン建設(株)	1,246
鹿島建設(株)	456
中林建設(株)	331
(株)久本組	331
清水建設(株)	281
その他	1,441
計	4,087

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウィルビー(株)	438
(株)関電工	340
(株)アマノ	239
(株)中電工	210
(株)京セラソーラーコーポレーション	200
その他	2,819
計	4,249

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,403
5月	936
6月	1,098
7月	810
計	4,249

b 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	560
新菱冷熱工業(株)	332
阪和興業(株)	158
(株)秀和エンジニアリング	157
センコー商事(株)	127
その他	14,398
計	15,734

c 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,745	44,810	43,438	4,117

(注) 損益計算書の完成工事高78,531百万円と、上記完成工事高への振替額43,438百万円の差額35,093百万円は完成工事未収入金であります。
なお、「資産の部 c 完成工事未収入金」の完成工事未収入金当期計上額39,019百万円との差額3,926百万円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第74期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第74期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第74期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	<u>公認会計士 石黒 訓</u>
指定有限責任社員 業務執行社員	<u>公認会計士 三宅 昇</u>
指定有限責任社員 業務執行社員	<u>公認会計士 鈴木 朋之</u>

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大本組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大本組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。